

令和 3 年度
ふれあい・いきいきサロン会員の情報把握に関する
実態調査報告書

令和 4 年 3 月

社会福祉法人那珂市社会福祉協議会

目次

本調査について

- (1) ふれあい・いきいきサロンとは・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (4) 基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

1 デジタル機器の利用率について

- (1) 分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (2) 考察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (3) まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- (4) 社協による取り組み案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

2 サロン会員と周囲のひととのつながりについて

2-1 サロンに来なくなった会員について

- (1) 分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- (2) 考察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

2-2 身の周りの困りごとを抱えたひとについて

- (1) 分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- (2) 考察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- (3) 福祉関係者による取り組み案・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

参考資料

33

本調査について

(1) ふれあい・いきいきサロンとは

ふれあい・いきいきサロンとは、同じ地域に住む「高齢者」や「子育て中の保護者どうし」などが気軽に集まり、お茶会やおしゃべり、体操などを通して、相談や情報交換などができる場所である。

那珂市内には令和4年3月現在49か所のサロンがあり、そのうちの44サロンは高齢者サロンである。今回の調査では高齢者サロンの参加者を対象に以下の目的でアンケート調査を行った。

(2) 目的

本調査は、ふれあい・いきいきサロン(以下、サロン)会員に対してスマートフォン(以下、スマホ)・携帯電話等の使用状況、情報収集方法を把握することで、今後の高齢者等に対する広報や情報発信の検討材料とすることを目的とする。

また、サロン会員が他の会員や周囲のかたの抱える課題に関する情報をどの程度把握しているのかも併せて調査し、サロンにおける助け合い機能のあり方を検討する。

(3) 調査概要

(1) 調査名称

ふれあい・いきいきサロン会員の情報把握に関する実態調査

(2) 対象

市内の高齢者サロン参加者

(45サロン889人)

(3) 調査方法

本会職員がサロンを訪問し集合調査法にて実施

(4) 実施期間

令和3年10月1日～令和4年1月31日

(5) 回答数

計27サロン 255人

※市内の高齢者サロンのうち、新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛していたサロン以外

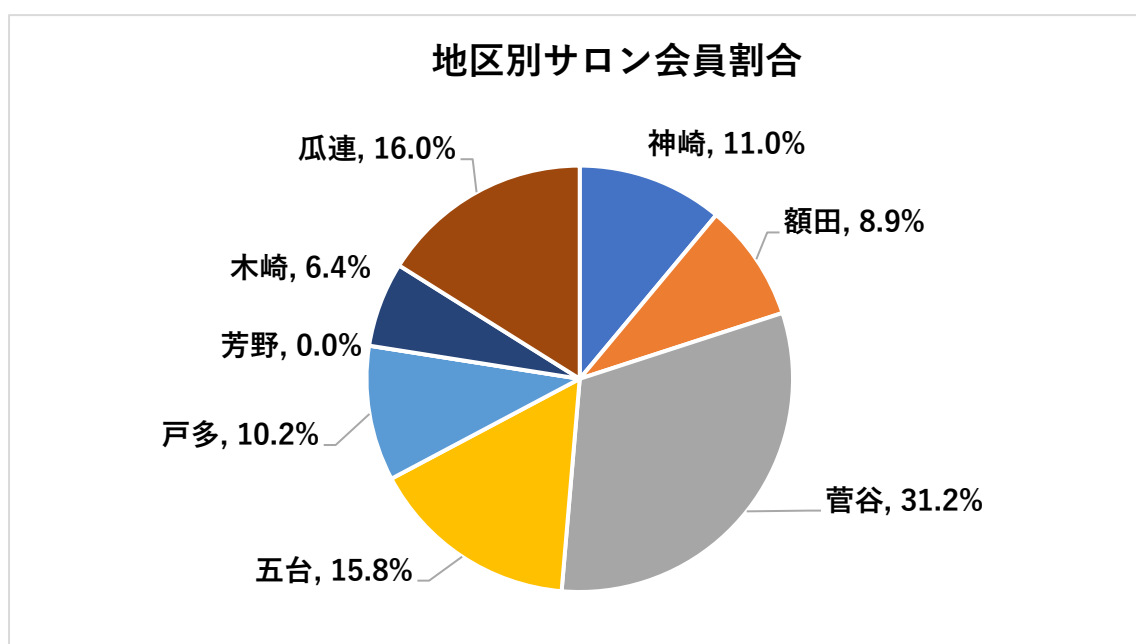
(6) 実施主体

社会福祉法人那珂市社会福祉協議会 総務・地域福祉グループ

(4) 基本情報

(1) 地区別サロン数

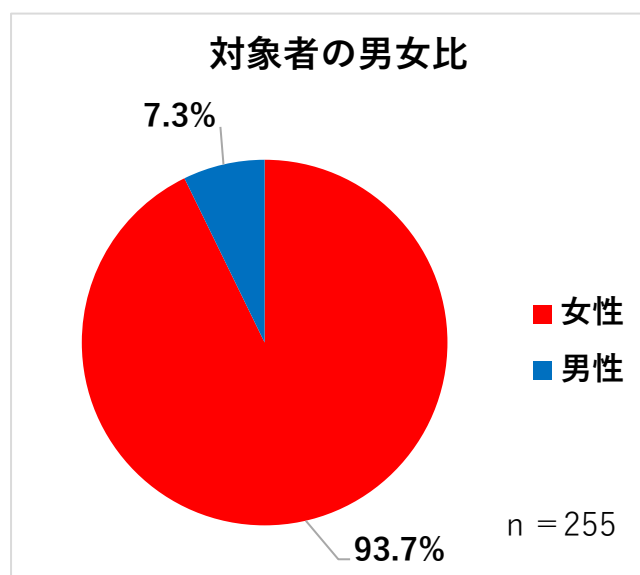
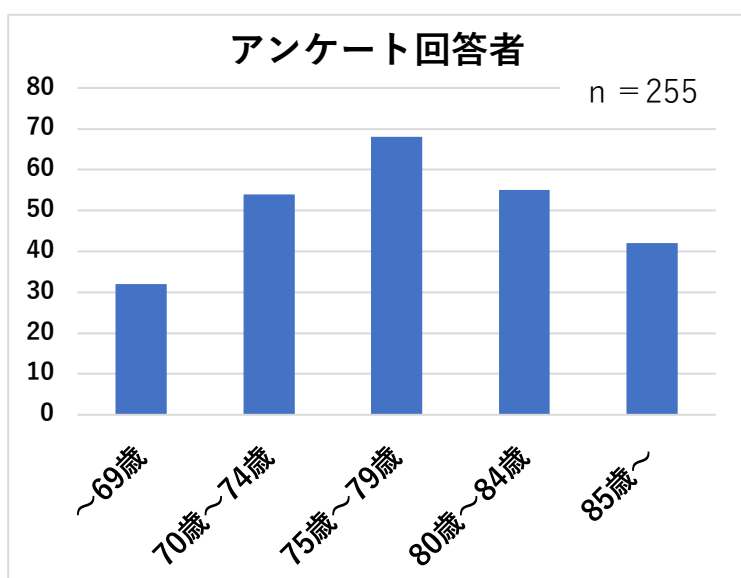
地区	神崎	額田	菅谷	五台	戸多	芳野	木崎	瓜連	計
サロン数	4	4	13	11	4	0	4	7	47
人数	89人	72人	251人	127人	82人	0人	52人	129人	802人
割合	11.0%	8.9%	31.2%	15.8%	10.2%	0.0%	6.4%	16.0%	



(2) 回答者の男女比と平均年齢

	対象者	計	平均年齢
女性	236 人/93.7%	255 人	77.4 歳
男性	19 人/7.3%		

	～69 歳	70 歳～74 歳	75 歳～79 歳	80 歳～84 歳	85 歳～	年齢不明
女性	31 人	48 人	62 人	51 人	40 人	4 人
男性	1 人	6 人	6 人	4 人	2 人	0 人
計	32 人	54 人	68 人	55 人	42 人	4 人

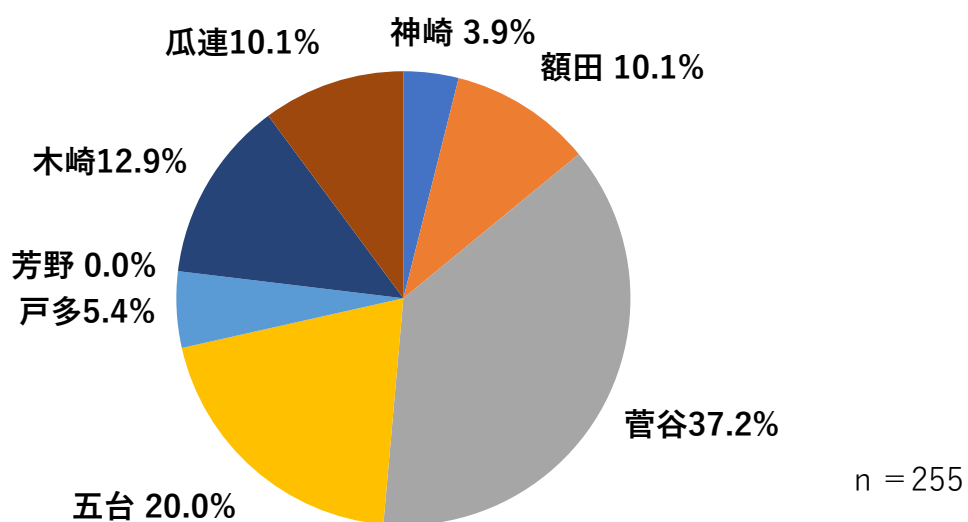


- ・ 回答者のうち 9 割以上が女性であり、男性は 1 割以下と男女比には大きな偏りがある
- ・ 年齢分布では 75 歳から 79 歳までが最も多く、次に 80 歳から 84 歳まで、70 歳から 74 歳までと続き、69 歳以下は最も少ない
- ・ 平均年齢は 77.4 歳となっている

(3) 地区別回答者人数

地区	神 崎	額 田	菅 谷	五 台	戸 多	芳 野	木 崎	瓜 連	計
サロン数	1	3	9	5	2	0	4	3	27
人数	10人	26人	95人	51人	14人	0人	33人	26人	255人
割合	3.9%	10.1%	37.2%	20.0%	5.4%	0.0%	12.9%	10.1%	

地区別回答人数割合



地区別では菅谷地区が9サロン95人と最も多く、次に五台地区、木崎地区と続く。

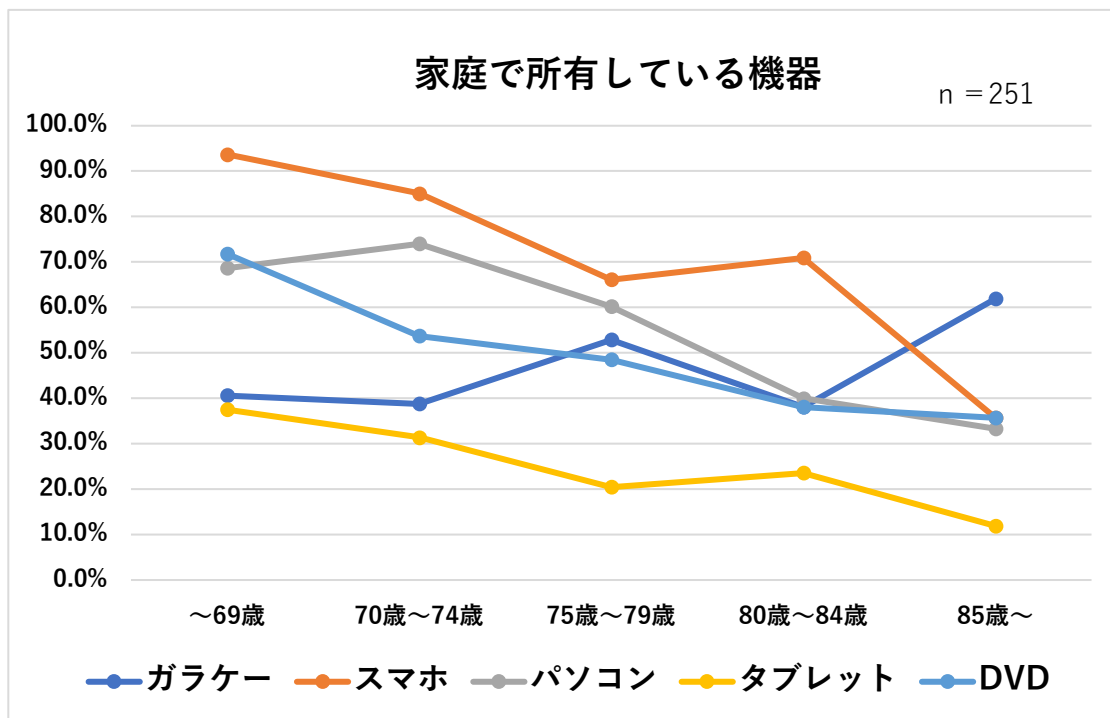
芳野地区にはサロンが無いいため、サロン数、回答者数ともに0であるが、芳野地区在住で菅谷地区など他地区のサロンに参加しているかたもいる。

1 デジタル機器の利用率について

(1) 分析

- ① 「携帯電話(ガラケー)」「スマホ」「パソコン」「タブレット」「DVD」の中で、自身または家族が所有している機器

	～74歳			75歳～			
	～69歳	70歳～74歳		75歳～79歳	80歳～84歳	85歳～	
ガラケー	13人 (40.6%)	21人 (38.8%)	34人 (39.5%)	36人 (52.9%)	21人 (38.1%)	26人 (61.9%)	83人 (50.3%)
スマホ	30人 (93.7%)	46人 (85.1%)	76人 (88.3%)	45人 (66.1%)	39人 (70.9%)	15人 (35.7%)	99人 (60.0%)
パソコン	22人 (68.7%)	40人 (74.0%)	62人 (72.0%)	41人 (60.2%)	22人 (40.0%)	14人 (33.3%)	77人 (46.6%)
タブレット	12人 (37.5%)	17人 (31.4%)	29人 (33.7%)	14人 (20.5%)	13人 (23.6%)	5人 (11.9%)	32人 (19.3%)
DVD	23人 (71.8%)	29人 (53.7%)	52人 (60.4%)	33人 (48.5%)	21人 (38.1%)	15人 (35.7%)	69人 (41.8%)
回答者	32人	54人	86人	68人	55人	42人	165人



○携帯電話(ガラケー)

- ・ガラケーの所持率は80歳から84歳までが38.1%と最も低い。
- ・年代によって増減したあと、85歳以上で61.9%と最も高くなる。
- ・74歳以下と75歳以上を比較すると75歳以上の方が高くなる。
- ・高齢の方が所持率が高いのは質問項目にある他のデジタル機器の中では見られないガラケー特有の傾向。

○スマホ

- ・69歳以下が93.7%とほとんどが所持している(家にある)と答えた。
- ・74歳までで80%以上の所持率なのに対し、75歳からは急激に下がり、85歳以上で35.7%と最も低くなる。
- ・年代間で所持率に大きな差がみられる。

○パソコン

- ・70歳から74歳までで74.0%と最も高くなる。
- ・年齢とともに徐々に下がり、特に80歳から84歳までで40.0%と急激に下がる。
- ・85歳以上では33.3%と最も低くなる。

○タブレット

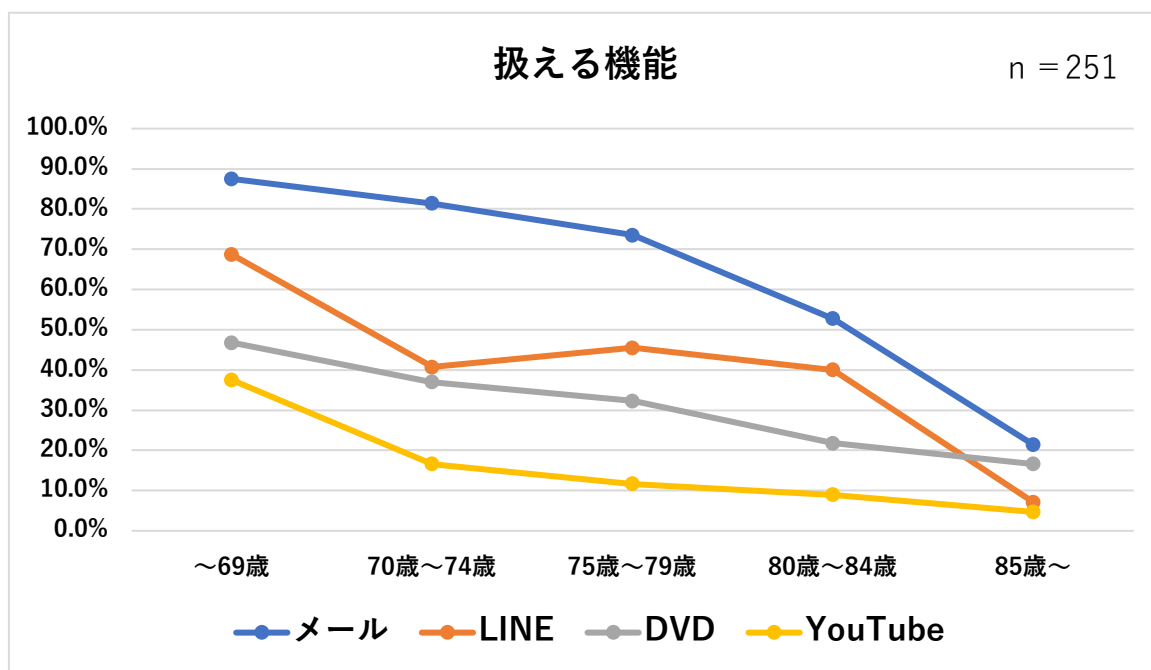
- ・最高が69歳以下の37.5%と他のデジタル機器に比べて対象者全体で所持率が低い。
- ・スマホ・パソコン同様、年齢が高くなるにつれて所持率が下がる傾向。

○DVD

- ・69歳以下が71.8%と最も高い。
- ・85歳以上では35.7%と年齢が高くなるにつれて所持率が低くなる傾向。

② 「メール」「LINE」「DVD」「YouTube」の中で自分で扱える機能

	～74歳			75歳～			
	～69歳	70歳～74歳		75歳～79歳	80歳～84歳	85歳～	
メール	28人 (87.5%)	44人 (81.4%)	72人 (83.7%)	50人 (73.5%)	29人 (52.7%)	9人 (21.4%)	88人 (53.3%)
LINE	22人 (68.7%)	22人 (40.7%)	44人 (51.1%)	31人 (45.5%)	22人 (40.0%)	3人 (7.1%)	56人 /33.9%
DVD	15人 (46.8%)	20人 (37.0%)	35人 (40.6%)	22人 (32.3%)	12人 (21.8%)	7人 (16.6%)	41人 /24.8%
YouTube	12人 (37.5%)	9人 (16.6%)	21人 (24.4%)	8人 (11.7%)	5人 (9.0%)	2人 (4.7%)	15人 /9.0%
回答者	32人	54人	86人	68人	55人	42人	165人



○メール

- ・メールは 69 歳以下で扱える割合が 87.5%と最も高い。
- ・年齢が高くなると扱える割合が大幅に減少していく。
- ・他の機能に比べ 80 歳から 84 歳まででも 52.7%と半数が扱える。
- ・全ての年代においてメールは扱える割合が高い。

○LINE

- ・69 歳までで 68.7%と最も高い。
- ・70 歳から 74 歳までで 40.7%と急激に扱える割合が下がる。
- ・84 歳までは 40%代で推移するが、85 歳以上では 7.1%とほとんどが扱えなくなる。

○DVD

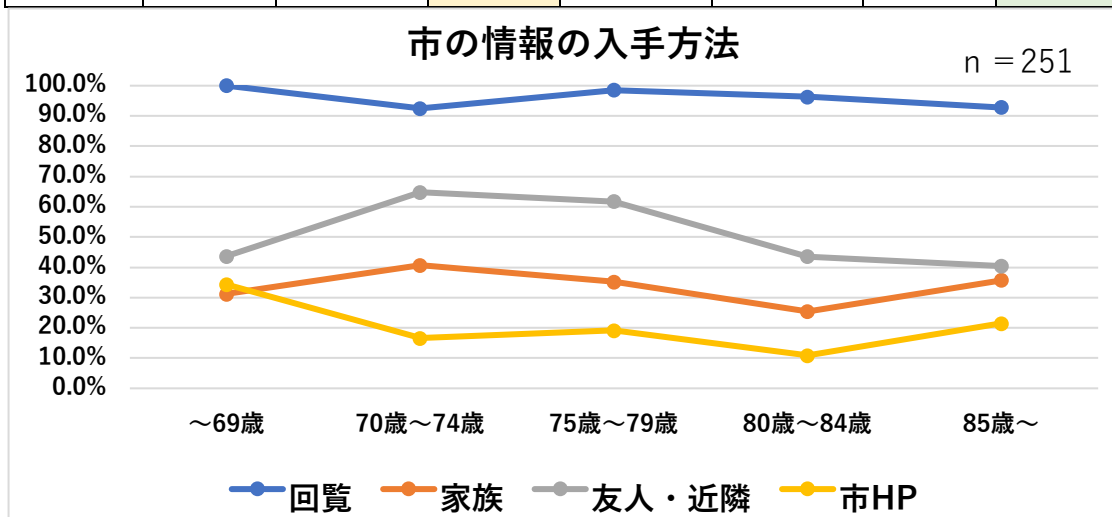
- ・最も高い 69 歳以下でも 46.8%と扱える割合が半数に満たない。
- ・年齢が高くなると扱える割合はさらに下がり、85 歳では 16.6%となる。

○YouTube

- ・69 歳以下が 37.5%と最も高い
- ・70 歳から 74 歳まででは 16.6%と 70 代以降は急激に下がる。
- ・85 歳以上では 4.7%とほとんどの人が使えない。

③ 「回覧」「家族」「友人・近隣」「市役所ホームページ(市HP)」の中で、自分が市の発表する情報を入手するのに使っているもの

	～74 歳			75 歳～			
	～69 歳	70 歳～ 74 歳		75 歳～ 79 歳	80 歳～ 84 歳	85 歳～	
回覧	32 人 (100%)	50 人 (92.5%)	82 人 (95.3%)	67 人 (98.5%)	53 人 (96.3%)	39 人 (92.8%)	159 人 (96.3%)
家族	10 人 (31.2%)	22 人 (40.7%)	32 人 (37.2%)	24 人 (35.2%)	14 人 (25.4%)	15 人 (35.7%)	53 人 (32.1%)
友人・ 近隣	14 人 (43.7%)	35 人 (64.8%)	49 人 (56.9%)	42 人 (61.7%)	24 人 (43.6%)	17 人 (40.4%)	83 人 (50.3%)
市 HP	11 人 (34.3%)	9 人 (16.6%)	20 人 (23.1%)	13 人 (19.1%)	6 人 (10.9%)	9 人 (21.4%)	28 人 (16.9%)
回答者	32 人	54 人	86 人	68 人	55 人	42 人	165 人



○回覧

- ・市の情報を回覧から入手している割合は全ての年代で 90% を超える。回覧は他の質問項目と比べて著しく高い割合。

○家族

- ・家族から情報を入手している割合は 70 歳から 74 歳までが最も多い 40.7% であり、最も低いのは 80 歳から 84 歳までの 25.4% となった。
- ・75 歳からでは 32.1% と 74 歳までの 37.2% と比べて若干減る傾向がある。

○友人・近隣

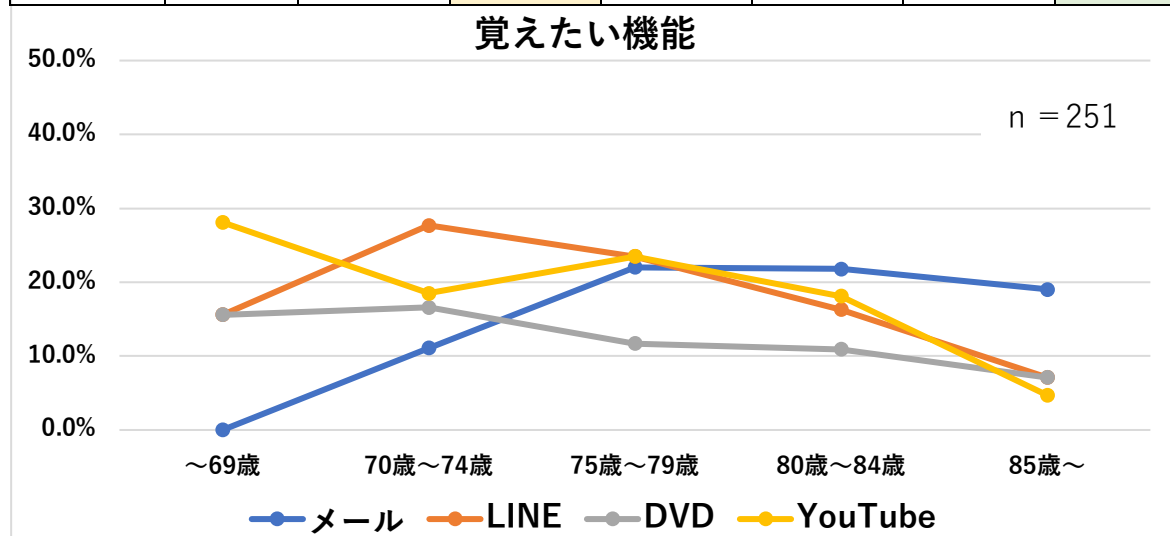
- ・友人・近隣から情報を得ている割合も高齢になるにつれて減る傾向がある。
- ・特に80歳から84歳までは75歳から79歳までと比べて20%近く減少する。
- ・85歳以上では40.4%と最も低くなる。

○市HP

- ・市HPから情報を得ている割合は69歳以上が最も高い34.3%
- ・年齢とともに減少し、80歳から84歳までで10.9%と最も低くなったあと、85歳以上で21.4%と再び高くなる。

④ 「メール」「LINE」「DVD」「YouTube」の中で自分が覚えたい機能

	～74歳			75歳～			
	～69歳	70歳～74歳		75歳～79歳	80歳～84歳	85歳～	
メール	0人 (0%)	6人 (11.1%)	6人 (6.9%)	15人 (22.0%)	12人 (21.8%)	8人 (19.0%)	35人 (21.2%)
LINE	5人 (15.6%)	15人 (27.7%)	20人 (23.2%)	16人 (23.5%)	9人 (16.3%)	3人 (7.1%)	28人 (16.9%)
DVD	5人 (15.6%)	9人 (16.6%)	14人 (16.2%)	8人 (11.7%)	6人 (10.9%)	3人 (7.1%)	17人 (10.3%)
YouTube	9人 (28.1%)	10人 (18.5%)	19人 (22.0%)	16人 (23.5%)	10人 (18.1%)	2人 (4.7%)	28人 (16.9%)
回答者	32人	54人	86人	68人	55人	42人	165人



○メール

- ・ 覚えたい機能としてメールをあげた割合は年代によって大きく差がある。
- ・ 74 歳以下では 6.9%にとどまり、75 歳以上の 21.2%と比べて著しく低い。
- ・ 75 歳以上では 75 歳から 79 歳までが 22.0%と最も高い。
- ・ 80 歳から 84 歳までで 21.8%、85 歳以上で 19.0%と、年齢とともに高くなる。

○LINE

- ・ 70 歳から 74 歳までで 27.7%と最も多く、次に 75 歳から 79 歳までの 23.5%、80 歳から 84 歳までの 16.3%と続く。
- ・ 85 歳以上では 7.1%と最も低くなる。
- ・ 全体の傾向として 75 歳以上よりも 74 歳以下の割合が高い。

○DVD

- ・ DVD を覚えたい人の割合は全体的に低い。
- ・ 74 歳以下では 15%程度なのに対し、75 歳から 79 歳まで、80 歳から 84 歳までは 10%前後、85 歳以上は 7.1%と、年齢が高くなると下がる傾向がある。

○YouTube

- ・ YouTube は 69 歳以下が 28.1%と最も高く、これ以降は 20%前後を推移し、85 歳以上で 4.7%と急激に下がる。

(2) 考察

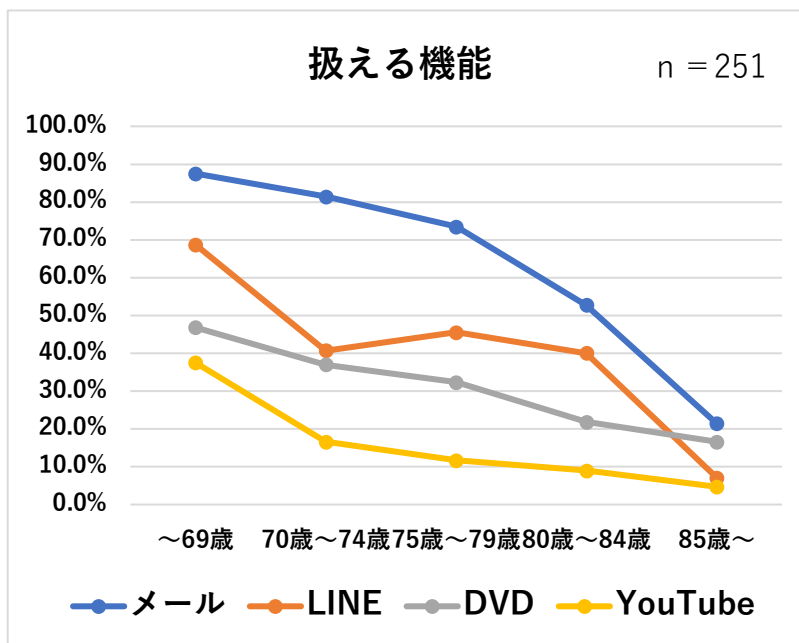
①高齢者の扱える機能について

★ポイント

- 1 比較的利用できるのはメール
- 2 LINE は 70 歳以降、扱える割合が急激に下がる

今回のアンケートの対象者のうち、質問項目にあった「メール」、「LINE」、「DVD」、「YouTube」の中ですべての年齢で最も扱われているのはメールであった。メールは 69 歳までで扱える割合が 87.5%と最も高く、年齢とともにその割合は減少していくが、80 歳から 84 歳まででも 52.7%と半数以上が利用でき、85 歳以降でも 21.4%が使える。マルチメディア機器を通して高齢者に情報発信する際に、他の機能に比べて比較的メールが有効であると考えられる。

LINE の扱える割合は 69 歳までが 68.7%と最も高く、70 歳以降は 40%台と 30%近く急激に低くなり、85 歳以上で 7.1%と最も低くなる。69 歳までで高く 70 歳以降急激に下がる傾向は、本調査だけでなく、総務省「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」においても同様の結果がみられる。背景として、LINE がサービスとして始まった 10 年程前に現在の 69 歳までの層は現役世代であり、仕事などを通してデジタル機器を利用する機会が多かったことと、子ども世代も比較的若く、他の年代と比べてインターネットにアクセスする環境があったためと考えられる。69 歳以下は 7 割近くの方が LINE を扱えることから、高齢者でも比較的若い世代に対する情報発信において LINE の活用は可能であると考えられる。また 70 歳から 74 歳までは LINE を扱える割合が大幅に下がる一方、3 割近くの方が LINE を覚えたいと回答している。70 歳から 74 歳までの層で LINE を覚えたい人が LINE を覚えた場合、70



歳から 74 歳までの 7 割近くの方が LINE を活用できるようになり、LINE を活用して情報発信できる世代が広がると考えられる。

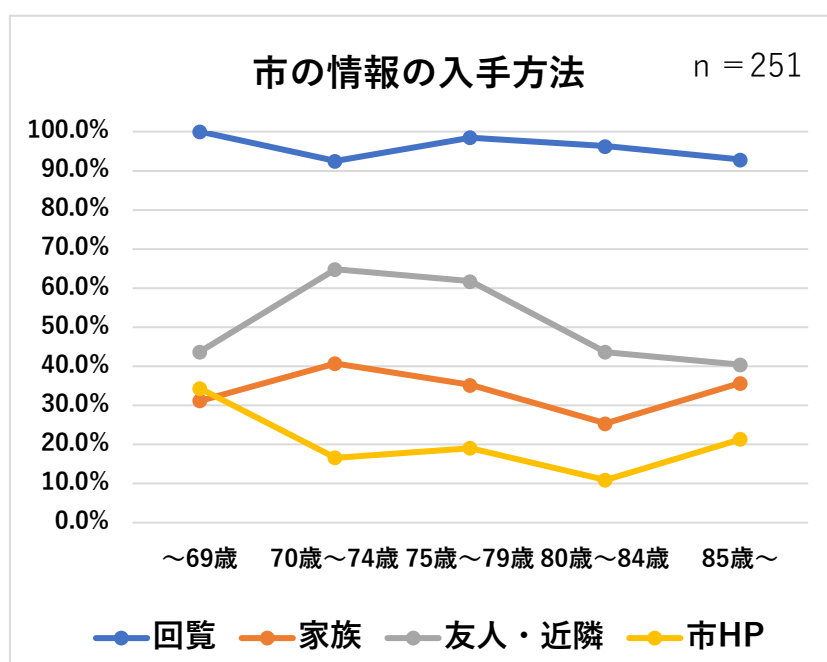
②高齢者の情報収集手段について



★ポイント

- 1 回覧はほぼ全員が見ている
- 2 友人・近隣も大きな情報源

高齢者がどのような経路で情報を得ているかについては、「回覧」、「家族」、「友人・近隣」、「市 HP」の 5 つを質問項目とした。最も多かったのは回覧で、どの年代においても 90%以上となっている。これは高齢者において紙媒体による情報提供が有効であることを示している。また回覧が回ってきていることからサロン会員の自治会加入率が高いことがわかる。



次に多いのは友人・近隣からであり、最も高いのが 70 歳から 74 歳までの 64.8% である。年齢が上がるにつれて割合は下がる傾向にあり、85 歳以上では 40.4% となる。高齢になるにつれて外出機会が減り、人付き合いも減少することなどが背景にあると考えられるが、回覧や市 HP の閲覧など、市の情報に直接触れるだけでなく、人伝いに耳に入る情報も高齢者にとっては大きな情報源となっていることがわかる。

③高齢者の覚えたい機能



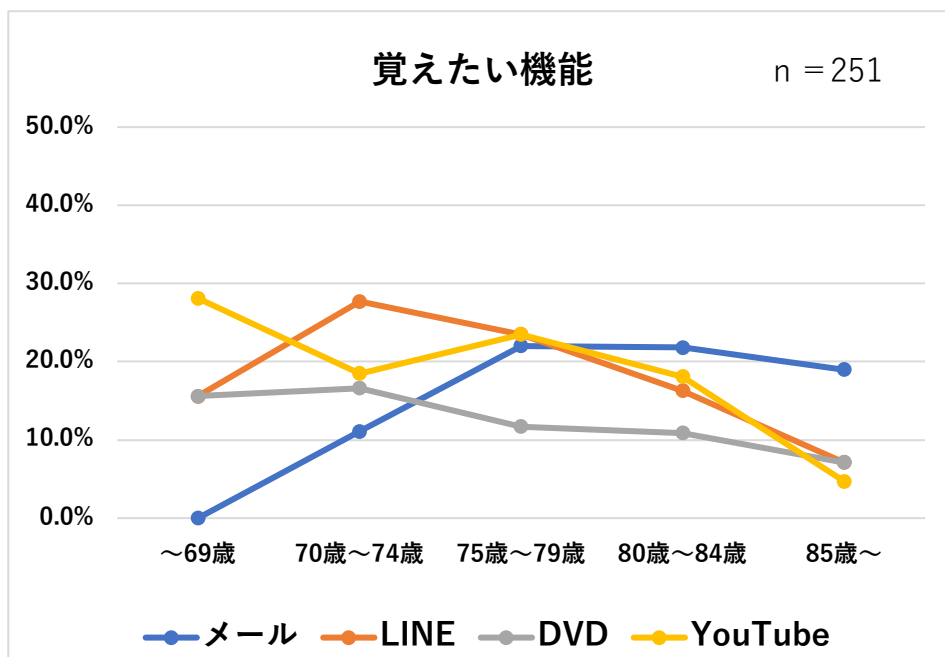
★ポイント

- ・そもそも覚えたい人少ない
- ・覚えたいものは世代によって違いがある
- ・LINE は比較的若い層に多い

覚えたい機能については、「メール」、「LINE」、「DVD」、「YouTube」の4つを質問したが、最も高くてLINEが70歳から74歳までで27.7%と、全体的に回答した割合が低く、そもそも新しい機能を覚えたいという人が少ないことがわかった。実際、アンケートでデジタル機器についての質問を始めた際に、「年寄りはこのんなのできない」「難しいこと

とはわからない」との声が挙がることも多く、デジタル機器に対して難しさや危なさのような先入観を抱いていると思われるかたも多くいた。

一方で、回答内容を見ていくと、メールが74歳までは6.9%であり、69歳まででみると0%とほとんどいないのに対し、75歳以上は20%程度と年齢が高くなるにつれて増える傾向にある。扱える機能においてメールは74歳までで83.7%と高い割合であることから、74歳までの世代はメール機能を十分に使いこなし、覚える必要がないと感じている人が多いことがわかる。



アンケートで明らかになったこと

- ・メールは比較的に利用できるかたが多いが、LINE は 70 歳以降扱える人が少なくなる。
- ・サロン参加者のほとんどは回覧を見ているが、近隣・友人からも情報を得ている。
- ・新しい機能を覚えたい人は少ない
- ・LINE を覚えたい人に関しては比較的に若い層に多い。

(3) まとめ

これらの傾向から、高齢者に対する情報発信において、すでに行われている広報紙などの紙媒体の活用を継続しつつ、デジタル機器の活用については 69 歳までの比較的若い層に対して LINE を中心に活用し、それ以外の高齢者に対してはメールの活用など、ターゲットに応じた情報発信方法の検討が考えられる。世代間でデジタル機器を扱える能力や種類に差異がある中で、よりきめ細やかな情報発信を行うことが、伝えたい情報が届きやすくなることにつながると考えられる。

70 歳から 74 歳までの LINE を覚えたいという層に関しては LINE を覚える機会を設けたり、習得を促すことで、LINE を使える方が増え、LINE を通して情報発信できる世代が広がる。さらに、サロン会員同士の連絡調整においても従来の電話を中心とした連絡から、LINE を活用した調整が行え、サロン代表者の負担軽減につながると考える。サロンの会員が高齢となってきたことで耳が遠くなり、電話での連絡が難しくなっているというサロン代表者の声もある中で、高齢者でも比較的若い層に対して LINE を活用した連絡調整を行えるようにすることで、数年後、現在の比較的若い世代が 75 歳から 84 歳までのサロン参加者のボリューム層となる時、サロン活動での連絡調整が円滑に行えるようになることが考えられる。

(4) 社協による取り組み案

① ドコモのスマホ教室の紹介

全国のドコモショップでは市民に対してスマホの講座を行っており、「はじめてのスマホ」や「スマホに触ってみよう」「カメラを使おう」など、対象者の熟練度に応じてドコモ店員からスマホの基本的な操作方法を無料で教わることができる。対象者のレベルに応じて使える講座の数が多いことや、講師がスマホを熟知したドコモ店員であること、教室が講座として既に制度化され、実際に行われていることから、短い時間でも効果的な講習を行えることが期待される一方、LINE など SNS の使い方の講習となると有料(1 時間 3,300 円)となり、また実際に講座を受ける際はドコモショップに行かなくてはならない点が課題となる。

② 学生による LINE 教室の開催

高校の JRC 部や大学生などから学生のボランティアを募り、講師として高齢者に LINE を教える教室を開催する。これは高齢者が LINE を覚えられるだけでなく、学生と高齢者との世代間交流ともなる。

③ ボランティアによる LINE 教室の開催

市民の中から LINE を教えるボランティアを募り、講師として高齢者に LINE の操作方法を教える。企業などにも声をかけ、社会貢献活動の一環として LINE を扱える社員を派遣してもらい、講師となってもらうことも考えられる。特に高齢者施設などの職員は高齢者に対するコミュニケーションに関して慣れているため、社会福祉法人の社会貢献の一環として提案することができる。

④ ふれあいメール

現在ひだまりで行われているふれあい電話のように、定期的に高齢者に対してメールを送りやり取りをすることで、高齢者の安否確認、孤独感の解消につながると考えられる。協力いただける子どもたちやボランティアなどが月に数回メールを送り、簡単なやり取りを行う。電話と違いデイサービスや病院に行っている時や体調が悪くてベッドにいてもメッセージが届き、自分のタイミングで返信でき、つながることができる。また写真なども送ることができることもメリットである。直接話すわけではないので他者とお話することが苦手な高齢者や、緩やかに他者とつながっていたいという思いを抱えたかたには有効ではないかと考える。

メールでのやりとりにおいては、個人情報取り扱いなどにおいて注意が必要で

ある。またメールを送っても気づかないケースがあること。メッセージのやりとりが当日だけでなく、返信が遅いと数日に及び、ボランティアの負担になる可能性があることも留意すべきである。

⑤ オンラインによる交流会

福祉教育の取組みのひとつとして、小学生とサロン会員が Zoom を活用した交流会を行う。小学校でタブレットを活用した Zoom での授業が既に行われていることや、対面での交流と違い接触がなくコロナウイルスの影響を受けずに行えること。また学校からの移動の手間が省け、学校としても負担が少なく行えることもメリットである。

しかしサロン会員、学校ともにネット環境を確保することが必須となる。

またサロン会員については Zoom の操作方法に慣れる必要があり、Zoom 操作ができる人材の派遣が必要となると考えられる。

2 サロン会員と周囲のひととのつながりについて

2-1 サロンに来なくなった会員について

(1) 分析

① サロンに来なくなった人の把握について



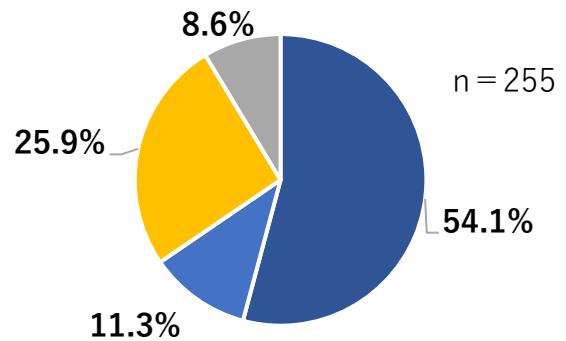
★ポイント

- 1 回答者のおよそ3分の2がサロン参加者の減少を感じている
- 2 同一サロンで回答内容が異なるのは質問の解釈の違いだと考えられる

サロンに最近来なくなった人がいるかどうかの質問については、全体の65.5%の人が「いる」と答え、割合はおよそ3分の2に及ぶ。そのうちの82.6%、全体で見ると54.11%の人は来なくなった人数まで把握している。来なくなった人がいると答えた人のうち17.37%、回答者全体では11.30%の人はサロンに来なくなった人がいることには気づいているが人数までは把握していない。

回答の中で、同じサロンにおいても「来なくなった人がいる」と答えた人と「いない」と答えた人が混在しているケースがある。これは質問の「サロンに来なくなった」に対して「サロンを辞めて

来なくなった人」と捉えた人と「サロンを辞めてはいないがお休みしている人、こない人」と捉えた人がいるなどの解釈の違いが回答に影響した可能性がある。



- 来なくなった人いる(人数把握している)
- 来なくなった人いる(人数把握してない)
- 来なくなった人いない
- 無回答

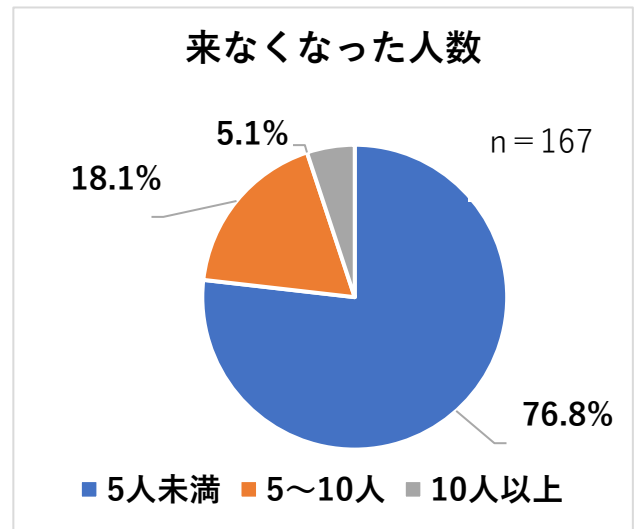
②来なくなった人数の把握について



★ポイント

- ・ 把握している来なくなった人数は 5 人未満のサロンが多いが、元々人数の多いサロンでは 10 人以上来なくなったケースもある。

サロンに来なくなった人数を見ていくと、5 人未満が最も多く 76.81%、5 人～10 人が 18.12%、10 人以上が 5.07%となっている。来なくなった人のいるサロンの多くが 5 人未満と回答しているが、10 人以上来なくなったサロンもある。10 人以上のサロンを見ていくと、元々会員数が多いサロンであった。



③サロンに来なくなった時期について

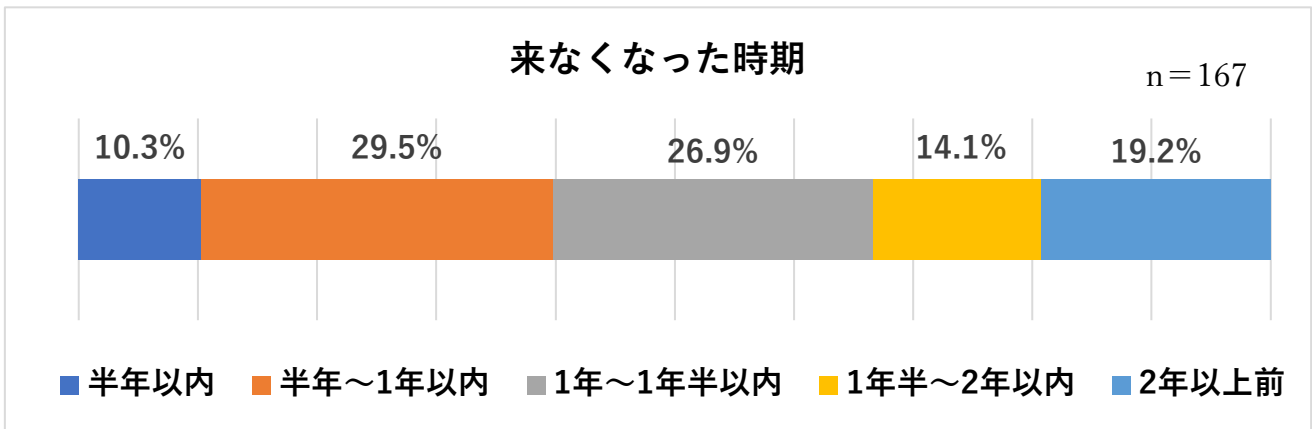


★ポイント

- 1 サロンに来なくなった人がいると答えた人の約半数は時期を把握している
- 2 時期で最も多いのは半年から 1 年以内だが、顕著に多い時期はない。

サロンに来なくなった人を知っていると答えた人の中で、来なくなった時期を把握している人は 46.71%、把握していない人は 53.29%と、半数近くは時期を把握していた。来なくなった人を知っている人が 82.63%と多いのに対し時期を把握している人は 46.71%と低くなるのは、コロナ禍以降、サロン活動の休止と再開をくり返すなかで、来なくなったことは把握しているが具体的にいつから来なくなったのかははっきりわからない人が多いからと考えられる。

来なくなった時期を半年刻みで調べていくと、最も多いのが半年から1年以内、次に多いのが1年以内から1年半となった。



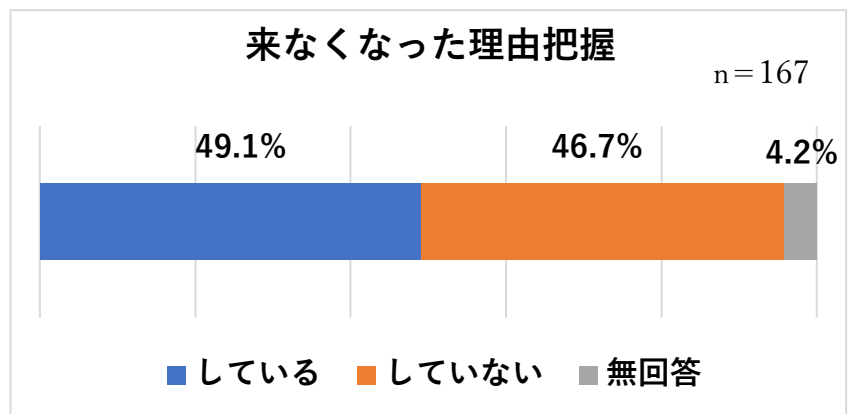
④ サロンに来なくなった理由



★ポイント

- 1 来なくなった理由は半数近くの会員は把握している。
- 2 理由は健康状態、交通手段の問題が多い。

サロンに来なくなった理由については、理由を知っていると答えた人が 49.10%、知らないと答えた人が 46.71%、無回答が 4.19%と、半数近くの会員は理由を把握していた。自由記述であった把握している理由について「コロナ」「健康状態」



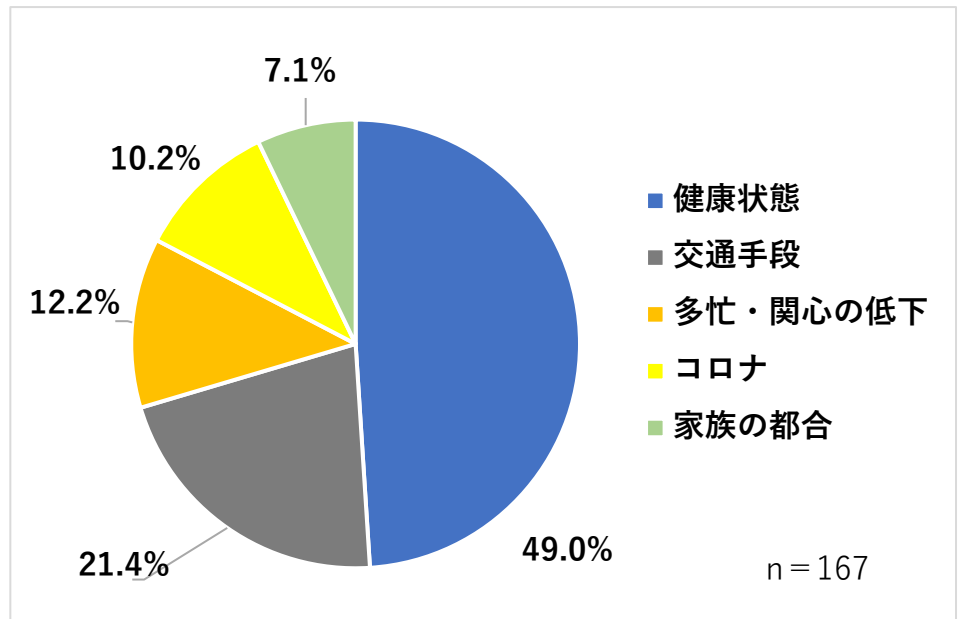
「家族の都合」「交通手段」「多忙・関心の低下」に整理していくと、最も多いのが健康状態の 48.98%となった。次に多いのが交通手段で 21.43%であり、最も少ないのが家族の都合で 7.14%であった。健康状態の悪化などで体操に来られなくなる、ついでにいけなくなる。車の運転が出来なくなり会場まで行けなくなるなど、従来からサロン

の脱退が多かった理由が70%を占める。

コロナの感染を気にしてサロンに来なくなった人は10.20%と1割程度であったことから、サロンに来なくなった理由においてコロナ禍の影響は大きくはないと思われる。

一方で、今回のアンケート回答者は「活動中の

サロン」で、かつ「自粛せずに参加している会員」が対象となっており、活動自体を自粛しているサロンやサロンは活動しているが参加を自粛している会員の意見は含まれないことは留意すべきである。



(2) 考察

当初、コロナ禍の影響でサロン会員の減少が見られるのではないかという見立てがあったが、アンケートの結果、コロナが原因で来なくなった会員はいるものの、サロンに来なくなった理由の多くは健康状態や交通手段がないなど、従来からあったサロン脱退理由であった。

サロンに来なくなった人の半数近くが健康状態を理由としており、今回のアンケートでは具体的な健康状態の理由については質問していないが、中にはサロンに参加したくても体操についていけなくなったという方もいるのではないかと考えられる。そのような場合、サロンで体操以外の内容を織り交ぜて行うことで、たとえ体操についていけなくなってもサロンに来て他者と交流するきっかけとなる。

社協としては、体操以外のメニューの紹介として出前講座が考えられる。実際にサロンの中で体操と出前講座のどちらも取り入れているところもある。月に複数回ある活動日のうち、一部を出前講座の日としてサロンに取り入れ、活動内容を広げることによって、体操に来ることができない人や体操をやりたくない人もサロンに来る理由になるメリットがある。

2-2 身の周りの困りごとを抱えたひとについて

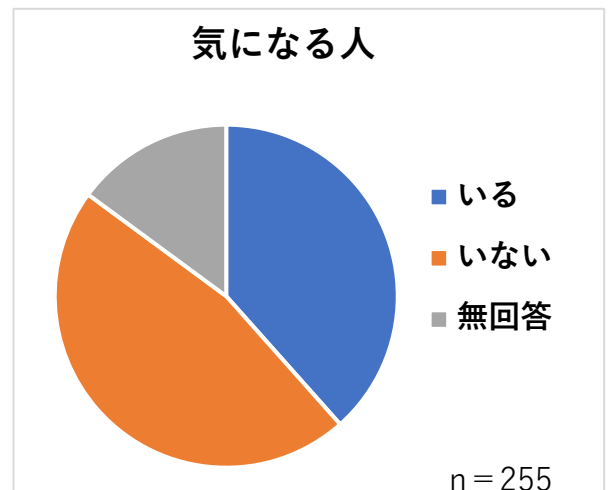
(1) 分析



★ポイント

- 1 気になる人が「いない」が半数近くになる。
- 2 「いる」は38.43%だが実人数では100名近くに及ぶ

自身の身の回りに生活や健康状態が気になる人がいるかについては、「いる」が38.43%、「いない」が46.67%、無回答が14.90%となった。他の質問に比べ、無回答の割合が高いのは、質問が他者の心身状況や生活状態について尋ねる内容であり、自分で把握していなかったり、回答しづらかった可能性がある。全体では「いない」が最も多く半数近くを占めるが、「いる」と答えた人も今回の調査で100人近くにも及ぶ。



① 気になることについて



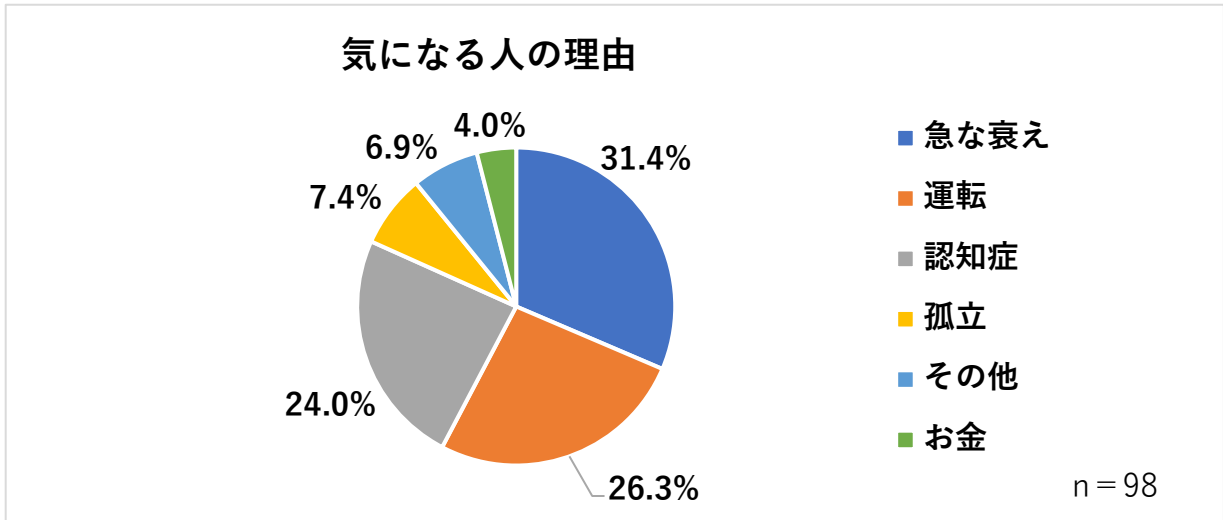
★ポイント

- 1 最も多いのは「体の急な衰え」
- 2 「お金に困っている」「孤立している」は可視化されにくいからか、割合が低い。

気になる人について、「お金に困っている人がいる」「車の運転が出来なくて困っている人がいる」「家庭内で孤立している」「認知症のような人がいる」「体が急に衰えた人がいる」「その他」の6項目を設けた。

回答で最も多いのは「急な衰え」で31.43%。「運転が出来なくて困っている」が26.29%「認知症のような人」が24.00%と続く。最も少ないのは「お金に困っている人」で4.00%である。「お金に困っている人」「家庭内で孤立してしまっている人」の割合が1桁と他の項目と比べ少ないのは、どちらも家庭内でのことであり、他者から見えづらく、気づかれにくいことが影響している可能性がある。

「その他」は自由に記述してもらったが、ゴミ出しに関する心配ごとが多く見られた。高齢になり、体力的な面でゴミ捨て場までゴミを持っていけなくなる高齢者もいることが考えられる。



② 声かけしたか

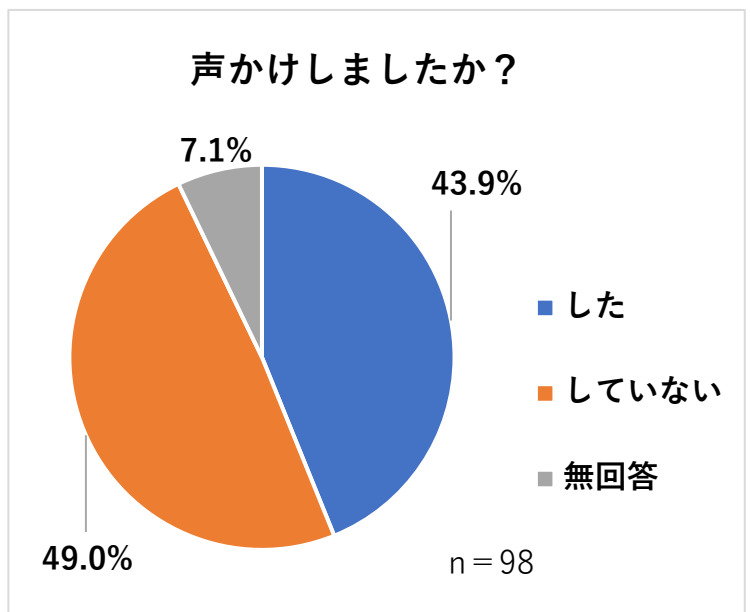


ポイント

- 1 「した」「していない」では若干「していない」が多い。
- 2 「していない」背景には相談先がわからない可能性がある。

困りごとを抱えた人に対して、声をかけたり、市役所や社協などの専門機関を紹介したかどうかについては、「した」が 43.88%、「していない」が 48.98%となっており、半数近くが声をかけていないことが明らかになった。

サロン参加者は比較的他者との交流が多く、コミュニケーションも活発な方が多い傾向が見受けられるが、そのような方においても困りごとを抱えた人に対して行動をとることが少ないこ



とがわかった。

アンケートを取る際に、「認知症のような人がいたらどこに相談したらいいの？」
「近所の人の子が最近おかしい」「お医者さん以外に健康のことを相談する場所はあるの？」といった声を聞かれたことから、「していない」と答えた人の中には困りごとを抱えた人が身近にいながら、どこに相談したら良いかわからない人がいる可能性がある。

③ 自由記述欄について

自分のことや家族のこと、地域のことなどで不安なことや心配なことについて自由に書いてもらう最後の欄には、自身が高齢となり体力の衰えを感じていることや免許返納後の生活の不安など、今後の生活に対する不安が多く見られた。またデマンドタクシーの使いづらさなどの行政への要望も挙げられた。

その他

- ・住居の周りが草ぼうぼう
- ・ネコが来て困る
- ・ゴミ屋敷(ゴミを出せない)
- ・ゴミが片付けられないでいる
- ・公共の場が私有化していて困っている。将来の子供たちの為にも良い子供時代であったと思い出してもらう為にも
- ・世話になる子どもに先死なれてしまった
- ・免許証を返納したため、外出に不自由している
- ・自分に当てはまるところが多少あります
- ・ゴミ出しができない
- ・夫が最近急に怒鳴ったり、体が衰えた気がする
- ・家の様子がよくわからない
- ・生活困窮者(雨漏りでバケツや桶等で対応している)

(2) 考察

- ・ サロンの退会理由に関してコロナ禍の影響は少ない
- ・ 身の回りに生活のことで困っている人がいても声をかけない人が多い

市内には社協(瓜連)や菅谷分室(ふくし相談センター)、3つの地域包括支援センター、那珂市役所の市民相談室など複数の相談窓口がある中で、周囲の人の困りごとを把握しながらも声をかけていない人が多いのは、以下の理由が考えられる。

- ① 各機関のことを住民が知らない
- ② 各機関に馴染みがなく、相談に対するハードルが高い(身近な相談窓口になりきれていない)

(3) 福祉関係者による取り組み案

① 社協職員による訪問

社協職員によるサロンへの訪問を通じて、サロンを介して地域の中にいる困りごとを抱えた人に関する情報を社協が把握することができ、適切な相談機関の紹介や情報提供などを行うことができる。また定期的な訪問を通してサロンと社協との結びつきが強くなるなど、相談しやすい関係性を保つことが重要である。

② 地域包括支援センター職員のサロン訪問の機会づくり

それぞれの地区の地域包括支援センター職員がサロンに定期的に訪問し活動を通して住民と直接関わる機会を設ける。地域包括支援センターは地域に住む高齢者の声を直接聞くことができ、また地域包括支援センターの機能や役割への理解を地域住民に広めることにもつながる。直接訪問し顔を合わせることによって両者の距離を縮め、相談に対するハードルも下がるのではないかと考えられる。

③その他専門職によるサロン訪問の機会づくり

社協や地域包括支援センター以外にも、市内にいる医療・福祉系の専門職にサロンの訪問をしてもらい、お話しをする機会を設ける。例えば薬剤師による薬の飲み合わせのお話や、リハビリテーション専門職による自宅で出来る介護予防、弁護士による相続のお話などである。これらは高齢者の抱える不安とも大きく関わり、高齢期に直面する課題に対して理解しておくことが、不安の解消につながると考えられる。

④出前講座の活用

社協や地域包括支援センターがサロンへ訪問するきっかけとして出前講座を活用してもらう。社協は学び1「福祉に関すること」、地域包括支援センターは学び11「介護保険制度」、学び12「成年後見制度」の講座が出前講座に登録しており、それらの講座をサロン活動の中で行わせてもらうことで、サロンを訪問するきっかけとなり、機関や制度に対する理解を住民も深めることができる。

⑤出前講座の再編

現在の出前講座のパフレットは「健康」、「楽しみ」、「学び」の3つのジャンルに分かれており、出前講座の利用を希望する人は一覧の中から利用したい講座を選ぶが、子どもを対象にしたものから高齢者まで様々な講座が1つにまとめて記載されており、文字数、情報量ともに膨大となっている。高齢者に出前講座の利用を進めるにあたり、高齢者がよく利用する講座や利用すると思われる講座をまとめた高齢者専用のパフレットを作成し、利用に必要な申請書などのやり取りにおいても申請手続きを簡素化することで高齢者が出前講座を利用しやすくなると考える。

參考資料

ふれあいいきいきサロン会員の情報把握に関する実態調査実施要項

1 目的

ふれあいいきいきサロン(以下、サロン)会員に対してスマートフォン・携帯電話等の利用状況、情報収集方法を把握することで、今後の高齢者等に対する広報や情報発信の検討材料とすることを目的とする。

また、サロン会員が他の会員や周囲のひとの抱える課題に関する情報をどの程度把握しているかも併せて調査し、サロンにおける助け合い機能のあり方を検討する。

2 対象者

市内の高齢者サロン参加者

3 調査方法

集合調査法

4 実施時期

令和3年10月1日から12月31日

5 情報の使用方法

結果を集約・分析し報告書を作成するとともに、今後の事業の検討などで使用する。なお、使用にあたってはサロンや個人が特定されないよう処理を行う。

6 調査内容

(1) デジタル機器を利用した情報把握

高齢者が携帯電話やスマートフォンなどのマルチメディア機器をどの程度活用しているか。また高齢者の情報収集方法やマルチメディア機器活用に対する意識を把握する。

(2) サロン内における情報把握

サロン会員が他の会員の状況についてどの程度把握しているか調査する。

(3) 地域課題に関する情報把握

住民が生活や健康状態にリスクのある人をどの程度把握しているのか。また、リスクのある人に対してどのような行動をとっているか把握する。

7 問い合わせ・連絡先

社会福祉法人那珂市社会福祉協議会

住所：那珂市瓜連3 2 1(那珂市役所瓜連支所分庁舎内)

担当：総務・地域福祉グループ

TEL (029)229-0309 FAX(029)296-1002

令和 3 年度
ふれあい・いきいきサロン会員の情報把握に関する
実態調査報告書

令和 4 年 3 月
社会福祉法人那珂市社会福祉協議会
那珂市瓜連 3 2 1 (那珂市役所瓜連支所分庁舎)
TEL:(0 2 9) 2 2 9 - 0 3 0 9